週刊日本株レポート（1/13～1/16）

～ 衆議院解散に対する思惑から上昇した後、選挙結果に対する不透明感などから横ばい圏で推移 ～

2026年1月13日作成

1. 日米株式と円／ドルの推移

＜日本株（日経平均）＞

＜米国株（NYダウ）＞

＜円/ドル＞

（注）チャートは過去1年

	単位	2025/12/31	2025/12/31	2026/1/9	過去3年高値		過去3年安値	
		（前年末）	（前月末）	（前週末）	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	50,339.48	50,339.48	51,939.89	52,636.87	2025/11/4	25,748.10	2023/1/16
NYダウ	ﾄﾞﾙ	48,063.29	48,063.29	49,504.07	49,621.43	2026/1/7	31,429.82	2023/3/15
円/ﾄﾞﾙ	円	156.71	156.71	157.89	161.95	2024/7/3	127.23	2023/1/16

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作

2. 日本株市場　先週の振り返り

～ 中国政府による軍民両用品の輸出規制が重荷となったものの、世界的な株高などが好感され上昇 ～

先週の日本株市場は、日経平均が+1,600.41円（+3.18%）、TOPIXが+105.14ポイント（+3.08%）となり、中国政府による軍民両用品の輸出規制が重荷となったものの、世界的な株高などが好感され上昇しました。業種別でみると機械、証券・商品先物取引業、銀行業などの31業種が上昇した一方、その他製品、情報・通信業の２業種が下落しました。

5日は、先々週末に米国株市場でSOX（フィラデルフィア半導体株）指数が上昇したことを受けて、国内の半導体関連銘柄に買いが集まり、大幅上昇しました。6日は、世界的な株高を背景に投資家のリスク許容度が高まったことや、国内長期金利の上昇を受けて金融銘柄に買いが集まったことなどから、TOPIXは連日で高値を更新する展開となりました。7日は、前日に中国政府が軍民両用品の規制に基づき日本への輸出規制を強化すると伝わったことが嫌気され、反落しました。8日は、前日の米国株市場が下落したことや日中関係の悪化などを背景に、続落しました。9日は、前日に中国政府がレアアースなど輸出規制について「民生用途に影響はない」との見解を示したことや、台湾の半導体大手のTSMC（台湾積体電路製造）が市場予想を上回る売上高を発表したことなどが好感され、3日ぶりに反発して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
1月13日	Tue	日本	景気ウォッチャー調査現状	12月	48.7
			景気ウォッチャー調査先行き	12月	50.3
		米国	新築住宅販売件数	9、10月	+66.4万件
			CPI（消費者物価指数）（除食品・エネルギー/前年比）	12月	+2.6%
1月14日	Wed	米国	小売売上高（除自動車）（前月比）	11月	+0.4%
			PPI（生産者物価指数）（除食品・エネルギー/前年比）	10、11月	+2.9%
			中古住宅販売件数	12月	+413万件
1月15日	Thu	日本	企業物価指数（前年比）	12月	+2.7%
		欧州	鉱工業生産（前月比）	11月	+0.8%
		米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	1月	▲3.9
			フィラデルフィア連銀製造業景況指数	1月	▲8.8
1月16日	Fri	日本	片山財務相、日本記者クラブで会見		
		米国	鉱工業生産（前月比）	12月	+0.2%

決算発表予定　他	国内	決算発表　：	1/14 東宝、ﾍﾞｲｶﾚﾝﾄ、良品計画
決算発表予定　他	海外	決算発表　：	1/13 BNYﾒﾛﾝ、JPﾓﾙｶﾞﾝ、ﾃﾞﾙﾀ航空 1/14 ﾊﾞﾝｸ･ｵﾌﾞ･ｱﾒﾘｶ、ｳｪﾙｽﾞ･ﾌｧｰｺﾞ、ｼﾃｨｸﾞﾙｰﾌﾟ 1/15 ｺﾞｰﾙﾄﾞﾏﾝ、ﾌﾞﾗｯｸﾛｯｸ、ﾓﾙｶﾞﾝ･ｽﾀﾝﾚｰ、TSMC 1/16 ｽﾃｰﾄ･ｽﾄﾘｰﾄ

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作

4. 日本株市場　今週の見通し

～ 衆議院解散に対する思惑から上昇した後、選挙結果に対する不透明感などから横ばい圏で推移 ～

今週の日本株市場は、衆議院解散に対する思惑から上昇した後、選挙結果に対する不透明感などから横ばい圏で推移するとみます。先週末の高市首相が23日に召集される通常国会の冒頭に衆議院を解散するとの報道を受けて、本日（1/13日）の日本株市場は大きく上昇して始まっています。高市政権に対する高支持率から自民党が衆議院での議席数を伸ばす結果、首相が進める「責任ある積極財政」政策が実現するとの期待は株価の押し上げ材料として意識されています。ただし、解散・総選挙が実際に行われるかや、選挙で自民党がどの程度議席を伸ばすかが不透明であることに加えて、参議院では与党が過半数を下回っており国会運営に野党の協力が必要な状況に変化がない中で野党から異論が出ていることなどから、徐々に今後の政局に対する様子見姿勢が強まるとみます。また、先週末の米雇用統計は労働市場の緩やかな軟化を示す内容ながら、FRB（米連邦準備理事会）の早期利下げを正当化するほど弱い内容ではなく市場の利下げ期待がやや後退していること、米連邦最高裁が近くトランプ政権の関税政策に対する司法判断を示すとみられること、米司法省がパウエルFRB議長に対する刑事捜査を開始したことなども積極的な買いを手控えさせる材料とみており、財政期待を背景とする株価上昇が一巡した後は横ばい圏で推移すると見込みます。その他の注目材料として、日本では13日の景気ウォッチャー調査、15日の企業物価指数、米国では13日のCPI、14日の小売売上高、欧州では15日の鉱工業生産などが挙げられます。

ALAMCO 朝日ライフ アセットマネジメント

URL：https://www.alamco.co.jp

商号等　：朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第301号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント（以下、「当社」といいます。）が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。